

2017年度 第2四半期決算

2017年10月30日(月)



販売電力量

- 小売販売電力量は、**135.1億kWh**（前年同期対比+1.4億kWh）
 業務用：夏季の気温が前年を下回ったことによる冷房需要の減少など。
 産業用：機械の増加など。
- 融通・他社販売は、**14.5億kWh**（前年同期対比+3.6億kWh）

		2017/2Q 累計 (A)	2016/2Q 累計 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
		(億kWh,%)			
低 圧	電 灯	34.8	34.6	0.2	100.7
	電 力	5.4	5.6	Δ0.1	97.4
	計	40.2	40.2	0.1	100.2
高 圧・ 特別高圧	業 務 用	24.7	25.6	Δ0.9	96.6
	産 業 用	70.1	67.9	2.2	103.3
	計	94.8	93.5	1.3	101.4
小 売 販 売 計		135.1	133.7	1.4	101.1
融 通 ・ 他 社 販 売		14.5	11.0	3.6	132.7
総 販 売 電 力 量		149.6	144.6	5.0	103.5

(注)小数第一位未満四捨五入

(参考)月間平均気温(北陸3市)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月
実 績		13.6	18.9	20.3	27.2	27.1	22.1
前 年 差		Δ0.6	Δ0.4	Δ2.0	+1.0	Δ0.3	Δ1.6

(°C)

(注)北陸3市:富山市・金沢市・福井市

発受電電力量

- 水力は、豊水により増加。
- 火力は、大型石炭火力発電所の定期点検実施により減少。
- 融通・他社受電は、卸電力取引所などからの購入量が増加。

(億kWh,%)

	2017/2Q 累計(A)	2016/2Q 累計(B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
[出水率]	[104.9]	[86.4]	[18.5]	
水力	39.9	31.8	8.1	125.3
火力	92.9	108.2	△15.3	85.9
原子力	—	—	—	—
新工ネ	0.0	0.0	0.0	102.9
自社計	132.8	140.1	△7.2	94.8
融通・受電	28.3	17.4	10.9	162.9
他社送電	△14.5	△11.0	△3.6	132.7
合計	146.5	146.4	0.1	100.0

(注)小数第一位未満四捨五入

収支概要

- **連結売上高は、2,862億円**（前年同期対比+238億円）
 - ・燃料費調整額の増加や再エネ特措法賦課金・交付金の増加などによる。
- **連結経常利益は、25億円**（前年同期対比△38億円）
 - ・豊水により水力発電電量が増加したものの、大型石炭火力2基の稼働減に伴う燃料費の増加や高稼働・高経年設備に係る修繕費の増加などによる。
- **中間配当は、厳しい収支・財務状況を踏まえ、無配を決定。**

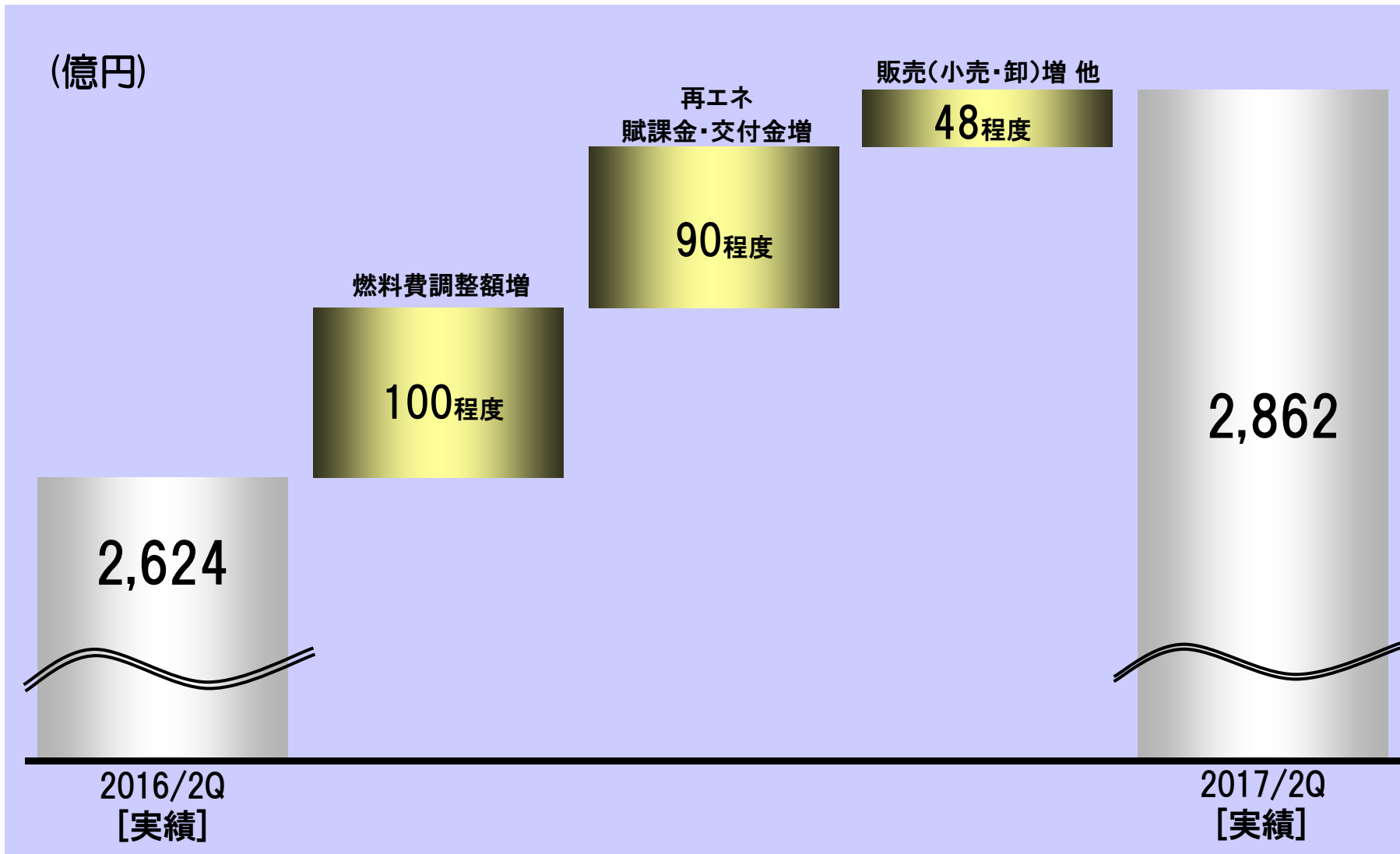
		(億円,%)			
		2017/2Q 累計(A)	2016/2Q 累計(B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
連結	売上高(営業収益)	2,862	2,624	238	109.1
	営業利益	79	108	△29	72.8
	経常利益	25	64	△38	40.1
	親会社株主に帰属する 四半期純利益	9	41	△32	23.5
個別	売上高(営業収益)	2,652	2,419	232	109.6
	営業利益	41	72	△31	56.4
	経常利益	1	43	△42	4.0
	四半期純利益	3	39	△35	8.3
中間配当		0円/株	25円/株	△25円/株	—

(参考) 連結対象会社数: 連結子会社14社、持分法適用関連会社1社

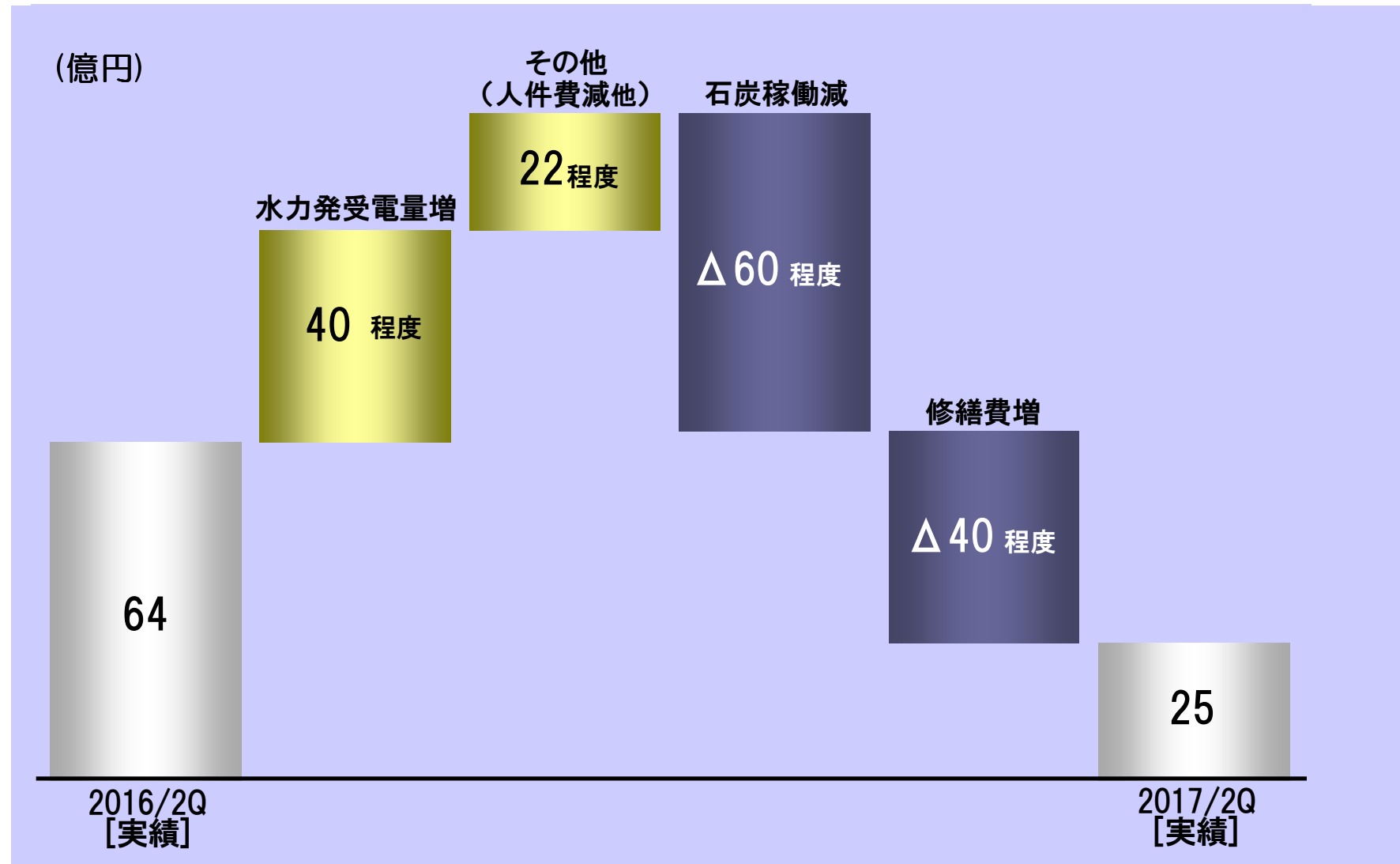
(注) 億円未満切捨

連結売上高の変動要因

(前年同期対比: +238億円[2,624→2,862])



連結経常利益の変動要因 (前年同期対比: $\Delta 38$ 億円[64→25])



個別決算収支概要

(億円,%)

		2017/2Q 累計 (A)	2016/2Q 累計 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)	主な増減理由
経常 収 益	電 灯 ・ 電 力 料 (再エネ特措法賦課金)	2,244 (299)	2,080 (246)	164 (53)	107.9 (121.6)	燃料費調整額の増加、再エネ特措法賦課金の増加
	地帯間・他社販売電力料	182	154	28	118.2	卸販売収入の増加
	そ の 他 収 入 (再エネ特措法交付金)	249 (184)	212 (150)	36 (33)	117.3 (122.4)	再エネ特措法交付金の増加
	(売上高)	(2,652)	(2,419)	(232)	(109.6)	
	収 益 計	2,676	2,447	229	109.4	
経常 費 用	人 件 費	252	263	△ 11	95.8	退職給付費用の減少
	燃 料 費	479	423	55	113.1	石油火力燃料費の増加
	修 繕 費	348	309	39	112.6	火力修繕費の増加
	減 価 償 却 費	293	309	△ 15	94.8	
	購 入 電 力 料	475	361	114	131.7	再エネの購入費の増加
	支 払 利 息	49	53	△ 4	92.2	
	公 租 公 課	149	148	1	100.7	
	そ の 他 費 用 (再エネ特措法納付金)	626 (299)	534 (246)	92 (53)	117.2 (121.6)	再エネ特措法納付金の増加
費 用 計	2,674	2,403	271	111.3		
営 業 利 益		41	72	△ 31	56.4	
経 常 利 益		1	43	△ 42	4.0	
渴水準備金引当又は取崩し		—	△ 9	9	—	
法 人 税 等		△ 1	13	△ 15	—	
四 半 期 純 利 益		3	39	△ 35	8.3	

(注)億円未満切捨

連結貸借対照表(要旨)

(億円)

	2017/2Q末 (A)	2016年度末 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減理由(当社分)
固定資産	12,473	12,394	78	
電気事業固定資産	7,769	7,869	△100	減価償却 △293、設備竣工 214
その他	4,704	4,524	179	建設仮勘定 193
流動資産	3,154	2,786	368	現金及び預金 251
総資産計	15,627	15,180	446	
有利子負債	10,001	9,521	479	社債 300、長期借入金 185
その他の負債	2,137	2,174	△37	
濁水準備引当金	208	208	-	
負債計	12,346	11,904	442	
純資産計	3,280	3,276	4	
[自己資本比率]	[20.3%]	[20.8%]	[△0.5%]	
負債及び純資産計	15,627	15,180	446	

(注)億円未満切捨

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(億円)

	2017/2Q 累計	2016/2Q 累計
I.営業活動によるキャッシュ・フロー①	263	252
税金等調整前四半期純利益	25	73
減価償却費	311	326
その他	△73	△147
II.投資活動によるキャッシュ・フロー②	△461	△567
設備投資	△473	△556
長期投資その他	11	△10
III.財務活動によるキャッシュ・フロー	455	△37
社債・借入金等	478	16
自己株式の取得・売却	△0	△0
配当金支払額③	△22	△53
IV.現金等増減額 (I + II + III)	258	△352
○フリー・キャッシュ・フロー(①+②+③)	△220	△368
(参考:個別フリー・キャッシュ・フロー)	(△227)	(△379)

(注)億円未満切捨

2017年度収支見通し(諸元)

【小売販売電力量】

- 第2四半期までの実績を踏まえ、前回予想値から2億kWh上方修正した
282億kWh程度となる見通し。

	2017年度見通し		(億kWh)	(参考)
	今回予想(A)	7/28公表予想(B)	増減 (A)-(B)	2016年度 実績
小売販売電力量	282 程度 (100%程度)	280 程度 (100%程度)	2	281.0

※ ()内は前年度比

【主要諸元】

	2017年度見通し				(参考)
	1・2Q実績	3・4Q予想	今回予想	7/28公表予想	2016年度 実績
為替レート(TTM)	111.0	115 程度	113 程度	114 程度	108.3
原油CIF(全日本)	51.4	55 程度	53 程度	52 程度	47.5

2017年度収支見通し

➤利益予想について、第2四半期までの実績を踏まえるとともに、経営基盤強化委員会で検討した効率化を織込み想定。

		2017年度見通し		増減 (A)-(B)	2016年度 実績
		今回予想(A)	7/28公表予想(B)		
連結	売上高 (営業収益)	5,850 程度 (108%程度)	5,800 程度 (107%程度)	50	5,425 (100%)
	営業利益	90 (76%程度)	未定	—	105 (28%)
	経常利益	0 (-)	未定	—	20 (7%)
	親会社株主に帰属する 当期純利益	Δ30 (-)	未定	—	Δ6 (-)
個別	売上高 (営業収益)	5,400 程度 (108%程度)	5,350 程度 (108%程度)	50	4,976 (101%)
	営業利益	0 (-)	未定	—	25 (9%)
	経常利益	Δ80 (-)	未定	—	Δ32 (-)
	当期純利益	Δ60 (-)	未定	—	Δ18 (-)

※()内は前年度比

(注)億円未満切捨

➤高稼働・高経年設備に係る修繕費の増加や、石炭火力発電所の稼働減に伴う燃料費の増加などにより大幅に収支が悪化し、
個別経常利益については、2年連続で過去最大の赤字が避けられない状況。

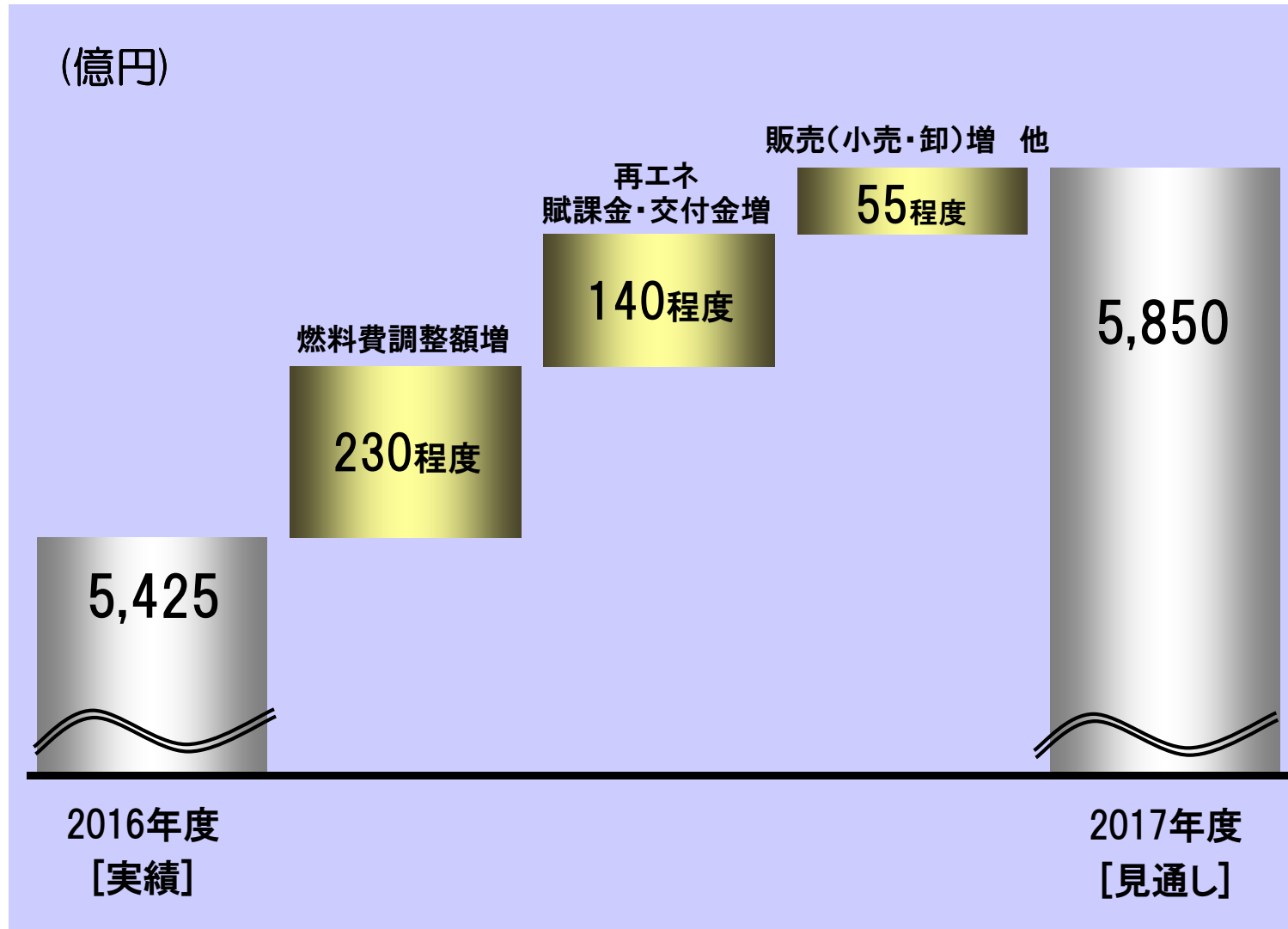
2017年度期末配当予想

- 当期の業績見通しや財務状況に加え、志賀原子力発電所の再稼働時期の見通しが立っていないことなど、厳しい経営状況を総合的に勘案し、中間配当と同様に**無配とさせていただきます**と予定。

	年間配当金		
	中間配当	期末配当	合計
今回公表	0円/株 (決定)	0円/株 (予想)	0円/株 (予想)
(参考) 前回予想	0円/株	未定	未定
(参考) 前年実績	25円/株	10円/株	35円/株

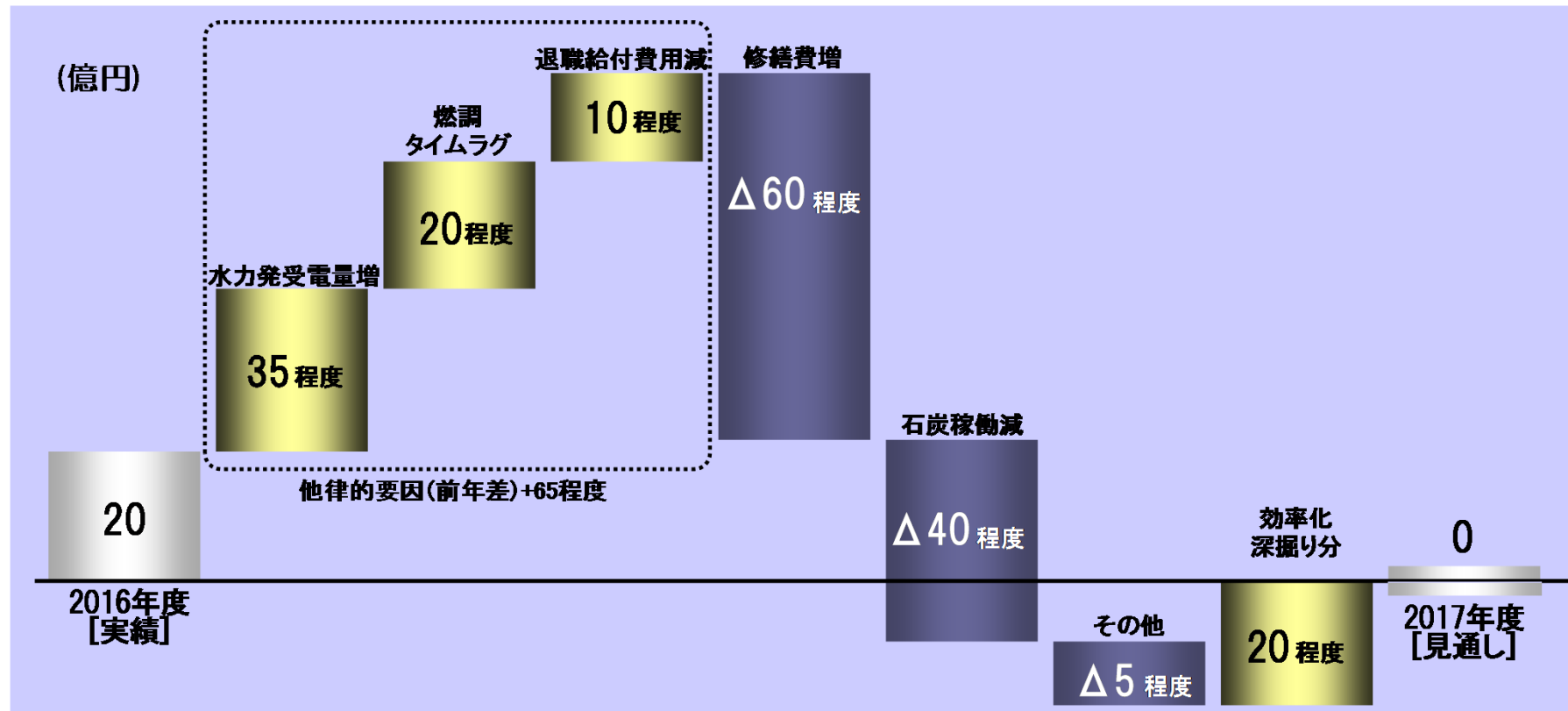
連結売上高の変動要因【見通し】

(前年度対比: +425億円[5,425→5,850])



連結経常利益の変動要因【見通し】

(前年度対比: $\Delta 20$ 億円[20 \rightarrow 0])



個別決算の主な増減項目(収益)

[電灯・電力料]

(億kWh,億円)

	2017/2Q 累計(A)	2016/2Q 累計(B)	増減 (A)-(B)	主な増減理由
小売販売電力量	135.1	133.7	1.4	
電灯・電力料	2,244	2,080	164	<ul style="list-style-type: none"> ・燃料費調整額の増加 +100程度 ・再エネ特措法賦課金の増加 + 53程度 ・小売販売電力量の増加 + 10程度
電灯料	732	690	41	
電力料	1,512	1,390	122	

(注)億kWh未満四捨五入, 億円未満切捨

[地帯間・他社販売電力料]

(億kWh,億円)

	2017/2Q 累計(A)	2016/2Q 累計(B)	増減 (A)-(B)	主な増減理由
融通・他社送電量	14.5	11.0	3.6	
地帯間・他社販売電力料	182	154	28	卸販売収入の増加

(注)億kWh未満四捨五入, 億円未満切捨

個別決算の主な増減項目(費用)

[人件費]

(億円)

	2017/2Q 累計(A)	2016/2Q 累計(B)	増減 (A)-(B)	主な増減理由
人 件 費	252	263	△ 11	
退 職 給 与 金	33	40	△ 6	数理差異償却額の減少

(注)億円未満切捨

[期末在籍人員]

(人)

期 末 在 籍 人 員	4,755	4,758	△ 3	
-------------	-------	-------	-----	--

[燃料費]

(億円)

	2017/2Q 累計(A)	2016/2Q 累計(B)	増減 (A)-(B)	主な増減理由
燃 料 費	479	423	55	
火 力 燃 料	479	423	55	・石炭稼働減 + 60程度 ・燃料価格上昇 + 90程度
（石油）	(139)	(93)	(46)	・水力発電量増 △ 50程度
（石炭）	(339)	(330)	(9)	・他社購入増等 △ 45程度

(注)億円未満切捨

(参考)主要諸元

為替レート(円/\$)	111	105	6
原油CIF[全日本](\$/b)	51	44	8
石炭CIF["](\$/t)	98	70	28

個別決算の主な増減項目(費用)

[修繕費]

(億円)

	2017/2Q 累計(A)	2016/2Q 累計(B)	増減 (A)-(B)	主な増減理由
修 繕 費	348	309	39	
電 源	219	180	39	火力発電設備の定期点検費用の増加
流 通	125	125	Δ 0	
そ の 他	3	3	0	

(注)億円未満切捨

[購入電力料]

(億kWh,億円)

	2017/2Q 累計(A)	2016/2Q 累計(B)	増減 (A)-(B)	主な増減理由
融通・他社受電量	28.3	17.4	10.9	
購 入 電 力 料	475	361	114	太陽光発電など再エネに係る購入量の増加

(注)億kWh未満四捨五入, 億円未満切捨

(参考)主要諸元・変動影響額

<主要諸元>

	2012	2013	2014	2015	2016	2017見通し
小売販売電力量 (億kWh)	280.8	280.8	278.8	275.2	281.0	282程度
為替レートの(円/\$)	82.9	100.2	109.8	120.2	108.3	113程度
原油CIF[全日本] (\$/b)	113.9	110.0	90.4	48.7	47.5	53程度
出水率 (%)	93.2	104.9	104.3	107.1	93.8	103程度

<変動影響額>

(億円/年)

	2012	2013	2014	2015	2016	2017見通し
為替レートの(1円/\$)	15程度	13程度	10程度	7程度	8程度	9程度
原油CIF[全日本] (1\$/b)	5程度	6程度	4程度	4程度	5程度	5程度
出水率 (1%)	5程度	6程度	5程度	4程度	4程度	4程度

(参考)決算関係データ

<損益計算書関係>

(億円)

		2012	2013	2014	2015	2016	2017見通し
売上高	[連結]	4,924	5,096	5,327	5,445	5,425	5,850 程度
	[個別]	4,795	4,956	5,130	4,941	4,976	5,400 程度
営業利益	[連結]	117	198	399	381	105	90
	[個別]	80	157	352	287	25	0
経常利益	[連結]	17	98	223	280	20	0
	[個別]	△21	73	181	189	△32	△80
当期純利益※1	[連結]	0	25	89	128	△6	△30
	[個別]	△23	16	66	87	△18	△60

※1 2015~2017連結は「親会社株主に帰属する当期純利益」

(注)億円未満切捨

<設備投資>

(億円)

		2012	2013	2014	2015	2016	2017見通し
設備投資額※2	[連結]	670	646	1,189	995	948	1,000 程度
	[個別]	638	614	1,157	979	905	

※2 個別は、電気事業のみ

(注)億円未満切捨

<貸借対照表関係>

(億円)

		2012	2013	2014	2015	2016
総資産額	[連結]	13,959	14,401	14,794	15,093	15,180
	[個別]	13,661	14,079	14,194	14,589	14,606
純資産額	[連結]	3,310	3,248	3,442	3,340	3,276
	[個別]	3,088	3,005	3,028	2,971	2,866

(注)億円未満切捨

- ・ 億円未満の数値は切捨て表示をしております。
- ・ 本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、リスクや不確実性を伴う将来に関する予想であります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる可能性があります。
- ・ 本資料は、あくまで当社の経営内容に関する情報の提供のみを目的としたものであり、当社が発行する有価証券の購入や売却を勧誘するものではありません。
- ・ 内容につきましては、細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではなく、記載された情報の誤りおよび本資料に記載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねますので、ご了承ください。

お問い合わせ先

北陸電力株式会社 経理部 財務チーム

〒930-8686 富山市牛島町15番1号

TEL : 076-405-3341、3335(ダイヤルイン)

FAX : 076-405-0127



北陸電力株式会社

インターネットホームページの当社アドレス <http://www.rikuden.co.jp/>

インターネットメールの当社アドレス pub-mast@rikuden.co.jp